

平成 27 年度

# 事業計画書及び収支予算書

一般社団法人 行政情報システム研究所

## 1 事業運営方針

政府は、平成25年6月に閣議決定した『「世界最先端IT国家創造」宣言』（以下「新IT戦略」という。）に基づき、電子行政に関して、利便性の高い行政サービスの提供、国・地方を通じた行政情報システムの改革、政府におけるITガバナンスの強化のための各種施策を進め、効率的な行政運営と徹底したコスト削減を実現することとしており、現在、投資・プロジェクト管理等におけるITガバナンスの強化及び情報セキュリティに強い行政基盤の構築のための政府情報システムの統廃合・クラウド化の推進並びに効率的な情報システムの運用・管理と業務改革（BPR）の推進などのための各種施策が着実に進められているところである。

当研究所においては、このような政府の取組を踏まえ、システム関係事業について、受託システムの的確かつ効率的な監理・運用を実施するとともに、引き続き、電子行政の推進に係る新たな施策に関する調査研究や新規システムの受託に積極的に対応する。

また、公益事業として、行政情報化における技術的、制度的な課題に関する調査研究や行政情報化の推進活動を支援する普及啓発活動に引き続き積極的に取り組む。

## 2 調査研究事業

- (1) 行政機関等からの委託を受けて、行政情報化に関する調査研究を行う。
- (2) 行政情報化における技術的、制度的な課題に関する調査研究を行う。(※)
- (3) 海外の類似機関との交流を行うとともに、海外の行政情報化の先進的な取組に関して会員等との協働による海外調査を実施する。(※)

## 3 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」の隔月刊行を引き続き実施する。また、政府の電子政府関係の資料等を取りまとめ、各種媒体による情報提供を行う。(※)
- (2) 仮想政府セミナー、行政情報化セミナーを引き続き開催することとし、その充実に努める。(※)
- (3) 各種団体が実施する電子政府・電子自治体等に関する普及啓発事業の後援等を行う。(※)

#### 4 システム関係事業

##### 4-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の運用を行う。
- (2) 平成28年度の政府認証基盤(GPKI)のシステム更改に向けた対応を行う。

##### 4-2 情報通信事業

- (1) 政府共通ネットワークの運用を行う。
- (2) 政府共通ネットワークの拡充作業等を行う。

##### 4-3 その他、政府の電子行政への取り組み状況を踏まえ、新規事業への対応を行う。

注(※)の事業は、一般社団法人としての公益事業に該当する。

## 収支予算書(正味財産増減計算ベース)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成27年度予算額(A)	平成26年度決算額(B)	増減(A)-(B)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,700,000	1,830,809	△ 130,809	
② 受取会費	6,900,000	6,960,000	△ 60,000	
③ 事業収益	2,310,000,000	2,236,512,098	73,487,902	
調査研究事業収益	5,000,000	0	5,000,000	
普及啓発事業収益	10,000,000	11,659,890	△ 1,659,890	
システム事業収益	2,295,000,000	2,224,852,208	70,147,792	
④ 雑収益	100,000	87,011	12,989	
経常収益計	2,318,700,000	2,245,389,918	73,310,082	
(2) 経常費用				
① 事業費	2,227,500,000	2,127,773,298	99,726,702	
調査研究事業費	49,500,000	46,910,115	2,589,885	
普及啓発事業費	58,000,000	57,172,926	827,074	
システム事業費	2,120,000,000	2,023,690,257	96,309,743	
② 管理費	77,600,000	73,396,742	4,203,258	
役員報酬	31,000,000	31,000,080	△ 80	
給料手当等	26,700,000	23,151,497	3,548,503	
賃借料	4,100,000	3,940,330	159,670	
支払手数料	4,500,000	4,341,600	158,400	
その他経費	11,300,000	10,963,235	336,765	
経常費用計	2,305,100,000	2,201,170,040	103,929,960	
当期経常増減額	13,600,000	44,219,878	△ 30,619,878	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	13,600,000	44,219,878	△ 30,619,878	
法人税、住民税及び事業税	600,000	494,743	105,257	
当期一般正味財産増減額	13,000,000	43,725,135	△ 30,725,135	
一般正味財産期首残高	526,779,438	483,054,303	43,725,135	
一般正味財産期末残高	539,779,438	526,779,438	13,000,000	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	839,779,438	826,779,438	13,000,000	